

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊 崎 友 久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	409,814	427,231	897,947
経常利益又は経常損失( )	(千円)	8,358	26,246	10,705
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	6,884	23,570	14,759
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,440	24,938	10,744
純資産額	(千円)	499,788	537,561	542,949
総資産額	(千円)	1,369,862	1,488,298	1,348,030
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	0.28	0.96	0.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			0.60
自己資本比率	(%)	35.5	35.6	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	82,670	82,353	130,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,183	17,265	27,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	118,207	144,337	80,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	858,174	1,067,254	857,830

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	0.93	0.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第29期第2四半期連結累計期間及び第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社は長期的且つ安定的な収益が確保できる体制を強化するため、デジタルサイネージ関連事業において、DPS-150等の機器リースやコンテンツ、メンテナンスといった安定収益事業を中心に展開してまいりました。また、デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業においても、積極的に拡大展開を図ってまいりました。

これらの結果、売上高427,231千円（前年同期比4.2%増）、営業損失22,744千円（前年同期は3,872千円の営業損失）、経常損失26,246千円（同8,358千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失23,570千円（同6,884千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### デジタルサイネージ関連事業

機器リースにつきましては、小型LED表示機は外国人観光客向けの販促サービスとして飲食店などを中心に展開しております。

運営につきましては、映像コンテンツはパチンコホール業界の投資抑制の影響を受けているものの、簡易映像制作ソフト「Tempo、iTempo」、簡易ポスター制作ソフト「POP MAKER」を中心に、新規分野に向けて拡販しており、今後も安定した収益を見込んでおります。

情報機器につきましては、製品の低価格化、オリンピック需要などから市場は拡大傾向にあり、当期より注力している外部企業との連携等により、案件数は増加しております。また、大型案件は下期に偏重する傾向にあるため、今後の業績に寄与する見込みであります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高406,440千円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失8,664千円（前年同期は4,793千円のセグメント利益）となりました。

#### Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、現在はSNSと大型LED表示機を連動した広告システムの運営等を行っております。現状は初期投資段階にありますが、地域に密着した新たなコンテンツ等を拡充させており、今後の拡大展開を見込んでおります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高20,790千円（前年同期比117.5%増）、セグメント損失14,080千円（前年同期は8,666千円のセグメント損失）となりました。引き続き初期投資段階にありますが、将来的に当社グループの基幹事業とすべく展開してまいります。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、1,488,298千円（前連結会計年度比140,268千円の増加）となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、950,737千円（前連結会計年度比145,656千円の増加）となりました。その主な要因は、借入金の増加によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、537,561千円（前連結会計年度比5,388千円の減少）となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209,424千円増加し、1,067,254千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失26,246千円を計上したものの、売上債権の減少58,188千円、レンタル資産等の減価償却費29,085千円等により82,353千円の収入（前年同期は82,670千円の収入）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出12,161千円、無形固定資産の取得による支出4,756千円等により17,265千円の支出（前年同期は17,183千円の支出）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出136,896千円等により144,337千円の収入（前年同期は118,207千円の収入）となりました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,907千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,550,500	24,550,500	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	24,550,500	24,550,500		

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日(注)	50,000	24,550,500	2,900	564,557	2,900	85,075

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
熊 崎 友 久	神奈川県三浦郡	2,216,300	9.02
河 野 芳 隆	東京都港区	1,014,900	4.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	710,700	2.89
時 本 豊 太 郎	神奈川県横浜市	461,600	1.88
渡 邊 悦 子	岡山県岡山市	436,900	1.77
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座6丁目13-16 銀座ウォールビル9F	380,000	1.54
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	356,100	1.45
株式会社山眞コンサルティングオフィス	千葉県市川市八幡3丁目13-5 サンライズビル301	331,000	1.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	262,200	1.06
ちばぎん証券株式会社	千葉県千葉市中央区中央2丁目5-1	244,600	0.99
計		6,414,300	26.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,549,500	245,495	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	24,550,500		
総株主の議決権		245,495	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第29期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第30期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 至誠清新監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	857,830	967,254
売掛金	166,901	108,712
商品及び製品	91,349	93,154
仕掛品	205	1,555
原材料	21,934	24,036
その他	24,313	114,412
貸倒引当金	290	148
流動資産合計	1,162,243	1,308,978
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	512	475
工具、器具及び備品（純額）	3,644	5,696
レンタル資産（純額）	97,974	86,831
リース資産（純額）	31,513	25,342
有形固定資産合計	133,645	118,345
無形固定資産	7,202	10,357
投資その他の資産	44,939	50,616
固定資産合計	185,787	179,320
資産合計	1,348,030	1,488,298
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,703	28,164
1年内返済予定の長期借入金	237,292	270,292
1年内償還予定の社債	30,000	
未払法人税等	3,606	3,248
その他	63,623	76,787
流動負債合計	360,225	378,491
固定負債		
長期借入金	421,242	551,346
その他	23,613	20,899
固定負債合計	444,855	572,245
負債合計	805,080	950,737



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	554,697	564,557
資本剰余金	75,300	85,160
利益剰余金	97,779	121,349
株主資本合計	532,218	528,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	2,096
その他の包括利益累計額合計	539	2,096
新株予約権	1,811	1,641
非支配株主持分	8,380	5,455
純資産合計	542,949	537,561
負債純資産合計	1,348,030	1,488,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	409,814	427,231
売上原価	187,111	204,127
売上総利益	222,702	223,103
販売費及び一般管理費	226,575	245,847
営業損失( )	3,872	22,744
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	30	46
その他	6	24
営業外収益合計	56	86
営業外費用		
支払利息	4,294	3,494
その他	247	93
営業外費用合計	4,542	3,588
経常損失( )	8,358	26,246
税金等調整前四半期純損失( )	8,358	26,246
法人税、住民税及び事業税	248	248
法人税等合計	248	248
四半期純損失( )	8,607	26,494
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,722	2,924
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	6,884	23,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失( )	8,607	26,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	1,556
その他の包括利益合計	166	1,556
四半期包括利益	8,440	24,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,717	22,013
非支配株主に係る四半期包括利益	1,722	2,924

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	8,358	26,246
減価償却費	31,676	29,085
貸倒引当金の増減額( は減少)	121	142
受取利息及び受取配当金	50	61
支払利息	4,294	3,494
売上債権の増減額( は増加)	72,358	58,188
たな卸資産の増減額( は増加)	<sup>2</sup> 2,615	5,257
仕入債務の増減額( は減少)	25,868	2,461
その他	15,675	24,811
小計	86,990	86,332
利息及び配当金の受取額	50	61
利息の支払額	4,066	3,560
法人税等の支払額	304	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,670	82,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	5,627	636
有形固定資産の取得による支出	11,784	12,161
無形固定資産の取得による支出	100	4,756
その他	328	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,183	17,265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	107,000	136,896
社債の償還による支出	30,000	30,000
非支配株主からの払込みによる収入	13,000	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	37,950	19,550
セール・アンド・リースバックによる収入	11,011	
リース債務の返済による支出	6,754	8,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,207	144,337
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	183,694	209,424
現金及び現金同等物の期首残高	674,480	857,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 858,174	<sup>1</sup> 1,067,254

【注記事項】

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬	28,830 千円	31,080 千円
給料手当	63,015 千円	71,610 千円
支払手数料	26,143 千円	23,891 千円
貸倒引当金繰入額	121 千円	142 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	858,174 千円	967,254 千円
流動資産その他	-	100,000 千円
現金及び現金同等物	858,174 千円	1,067,254 千円

- 2 (前第2四半期連結累計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額953千円が含まれています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ19,140千円増加  
しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は542,604千円、資本剰余金は63,207千円と  
なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ9,860千円増加し  
ております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は564,557千円、資本剰余金は85,160千円と  
なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating	
外部顧客への売上高	400,256	9,557	409,814
計	400,256	9,557	409,814
セグメント利益 又は損失( )	4,793	8,666	3,872

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 セグメント利益又は損失( )には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating	
外部顧客への売上高	406,440	20,790	427,231
計	406,440	20,790	427,231
セグメント損失( )	8,664	14,080	22,744

(注) 1 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 セグメント損失( )には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	0円 28銭	0円 96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	6,884	23,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	6,884	23,570
普通株式の期中平均株式数(株)	23,929,077	24,481,156

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

アビックス株式会社  
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年11月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。